

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	政策推進部長 市長公室長
総合計画の政策名	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり		
基本施策名	1-1 市民参画・協働	取りまとめ	市民協働推進課
めざす姿	市民が主体に活躍できるまち 市民の意見を市政に反映する場や機会が充実しており、市民と行政の信頼関係から生まれた協働の考え方のもと、それぞれの役割や責任に応じた行動により、まちづくりが行われています。また、様々なテーマで活動する市民活動団体がまちづくりの担い手として活躍しています。		
施策の展開方向	①市政への市民参画の推進 ②市民協働の推進		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度
成果指標	① 地域活動やボランティア活動が活発なまちだと思ふ市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	70
		実績	%	51.8	52.0	—	—	—	48.0
	② 市政への市民参画の機会が増えたと思ふ市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	60
		実績	%	44.6	48.3	—	—	—	51.1
	③ 市民活動団体として登録している団体数	目標	団体	—	—	—	—	—	102
		実績	団体	9	102	119	131	149	
	④	目標							
		実績							
	⑤	目標							
		実績							

施策内事業の集計		単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
事業費総額		千円	5,506	12,157	12,391	11,262	13,718	—	—
うち市負担額		千円	5,043	11,835	10,819	9,320	11,296	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由	<p>地域活動やボランティア活動が活発なまちだと思ふ市民の割合は低下しているものの、市政への市民参画の機会が増えたと思ふ市民の割合及び市民活動団体の登録数は上昇している。</p> <p>コロナウイルス感染症の感染拡大状況等により、新年互例会等についての開催方法等の検討が必要である。</p> <p>上記を踏まえ、左の評価とした。</p> <p>◆泉大津市参画及び協働の推進に関する条例に基づき設置している参画と協働のまちづくり推進会議において、本市施策の進捗状況を毎年、報告の上、評価並びに次年度以降の施策の方向性についての意見聴取を行い、参画及び協働のまちづくりを推進した。</p> <p>◆市民活動促進の支援拠点である市民活動支援センターにおいて、コロナ禍においても市民公益活動団体が継続的に活動できるよう、ICT活用に関する相談対応や講座の開催など、必要とされる支援を行うとともに、泉大津市がんばろう基金を活用した助成制度の実施を通して、令和元年度から令和3年度の3年間で延べ28団体が本制度を活用するなど、市民公益活動を推進した。</p> <p>◆パブリックコメントやワークショップの開催など、市民が市政に参画する機会の創出を図ることで、市政への市民参画を推進した。</p> <p>◆新年互例会については、コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度及び3年度の開催を中止とした。</p> <p>◆有功者表彰式については、永年にわたり、本市の発展に寄与された方の功績を称える事業であり、令和2年度に5名、令和3年度に2名を表彰した。また、コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度及び3年度は規模を縮小して開催した。</p>
課題	<p>◆市民の参画・協働を推進する条例や活動支援拠点の整備、本市ががんばろう基金を活用した助成制度の実施等を行うことで、活動する団体は増加しているがその活動を十分に周知できていない。</p> <p>◆新年互例会については、コロナ禍により、令和2年度及び3年度の開催を中止とした。今後、開催規模・方法などについて、共催である泉大津商工会議所との協議が必要である。</p> <p>◆有功者表彰式については、コロナ禍により、令和2年度及び3年度は規模を縮小して開催した。今後、開催規模・方法などについて検討する必要がある。</p>			
要因分析	<p>◆市民意識の醸成不足や自ら活動を発信できる市民公益活動団体が限られていると考えられる。</p> <p>◆コロナ禍により、新年互例会等が従前と同様の規模・方法での開催ができなくなっている。</p>			

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	<p>◆市民活動支援センターの更なる活性化を図るとともに、新たな感染症の流行など、社会情勢が変化中、どのような状況下でも継続的に市民公益活動に取り組めるよう必要な支援を行う。また、継続性・発展性のある市民公益活動に対して「がんばる市民公益活動補助金」の積極的な活用を促し、市民公益活動を自発的・主体的に担うことができる団体の育成に取り組む。</p> <p>◆より多くの市民が市政に参画できる機会を創出を図り、市政への市民参画を促進する。</p> <p>◆新年互例会については、市関係者並びに市内にある企業、団体の関係者が相互に交流を深め、市政の協力依頼及び意見・情報交換等を行い、市政の円滑な推進を図ることを目的としているため、今後も引き続き実施していく。</p> <p>◆有功者表彰式については、永年にわたり、本市の発展に寄与された方の功績を称える事業であるため、今後も引き続き実施していく。</p>
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり											
基本施策名		1-1 市民参画・協働											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	秘書広報課	新年互礼会(一般事務事業)	0	0	B 改善し継続								
2	秘書広報課	有功者表彰式(一般事務事業)	558	558	B 改善し継続								
3	市民協働推進課	市民協働推進事業	100	100	A 現行どおり								
4	市民協働推進課	NPO等指定寄附金交付事業	0	0	B 改善し継続								
5	市民協働推進課	市民活動支援センター運営事業	9,916	8,416	A 現行どおり								
6	市民協働推進課	市民公益活動支援事業	3,144	2,222	A 現行どおり								
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			13,718	11,296									
事務事業の方向性		A 現行どおり	3	本	B 要改善	3	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	政策推進部長 教育部長
総合計画の政策名	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり		
基本施策名	1-2 地域コミュニティ	取りまとめ	市民協働推進課
めざす姿	地域がつながり地域で課題解決できるまち 世代を超えた交流により、地域コミュニティが生まれ、程よい距離感で、顔見知りの関係が築かれています。地域活動のネットワーク化やリーダー育成などにより、身近にある課題を地域で解決できるまちとなっています。		
施策の展開方向	①地域コミュニティのネットワーク化の促進 ②地域コミュニティに対する意識の醸成と支援		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度	
成果指標	① 地域の中で人のつながりがあると思う市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	75
		実績	%	59.9	63.5	—	—	—	54.8	
	② 地域活動の中心となるリーダーが育っていると思う市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	60
		実績	%	35.9	39.0	—	—	—	31.7	
	③	目標								
		実績								
	④	目標								
		実績								
	⑤	目標								
		実績								

施策内事業の集計		単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
事業費総額		千円	6,070	5,973	5,529	5,968	24,952	—	—
うち市負担額		千円	6,070	5,973	5,489	5,968	22,044	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	D 改善が必要	理由	<p>◆地域における地域コミュニティ活性化に向けた補助制度の実施や転入時の自治会加入促進パンフレットの配布など、自治会への加入促進支援を継続的にしているものの、自治会への加入率は低下傾向が続いており、また、新型コロナウイルス感染症の影響も一定程度あると思われるが、地域の中で人のつながりがあると思う市民の割合及び地域活動の中心となるリーダーが育っていると思う市民の割合も低下している。</p> <p>◆各校の学校運営協議会の運営費としての補助金交付申請に当たり、各校の活動計画立案が促進されたが、遅れのみられる学校もある。</p> <p>上記を踏まえ、左の評価とした。</p>
	<p>◆令和元年度から令和3年度の3年間で延べ14自治会が泉大津市がんばろう基金を活用した助成制度の利用を通して、地域におけるコミュニティ活動の中心となる自治会の自発的・主体的な公益活動を支援し、地域コミュニティづくりを推進した。</p> <p>◆旭小学校区において、市内で初めて小学校区単位でのコミュニティ協議会が設立されるなど、地域コミュニティのネットワーク化を促進した。</p> <p>◆各校の学校運営協議会の運営費として補助金を交付し、地域学校協働活動の円滑な運営を促進した。</p>			
課題	<p>◆自治会への加入率の低下傾向に歯止めがかからない。</p> <p>◆地域のコミュニティ活性化に向けた活動の担い手となる人材が不足している。</p> <p>◆年度当初の各校の学校運営協議会の運営費としての補助金交付申請の時期までに実際の活動計画を立案することが難しいので、活動計画を立案する時期を今後、検討していく必要がある。</p>			
要因分析	<p>◆生活様式の変化や価値観の多様化、独居高齢者の増加、核家族化の進展、定年引き上げによる地域活動への参加機会の減少などを要因とした地域のつながりの希薄化が考えられる。</p> <p>◆各校は、年度初めに各校の学校運営協議会の運営費としての補助金申請の根拠として活動計画を提出する必要があるが、地域との熟議や協議を充実させるには期間が短い。</p>			

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	<p>◆地域の課題を地域で解決する成功事例を地道に積み重ねることにより、地域への関心やコミュニティへの帰属意識を高めていくような息の長い取り組みを自治会に促すとともに、このような活動の担い手となる地域リーダーの発掘及び養成に努める。また、幅広い世代が気軽に自治会活動に参加できるよう、自治会におけるICTの活用促進に取り組む。</p> <p>◆各校の学校運営協議会の運営費としての補助金制度については、今年度の反省や、次年度の計画を早めに検討することを促し、より計画的な活動と補助金の有効な運用につなげる。</p>
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり											
基本施策名		1-2 地域コミュニティ											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	市民協働推進課	自治会活動助成事業(自治会館整備における補助)	16,468	16,468	A 現行どおり								
2	市民協働推進課	自治会活動助成事業(自治会連合会への補助)	5,489	5,489	B 改善し継続								
3	指導課	コミュニティ・スクール推進事業	2,995	87	B 改善し継続								
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			24,952	22,044									
事務事業の方向性		A 現行どおり	1	本	B 要改善	2	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	市長公室長
総合計画の政策名	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり		
基本施策名	1-3 男女共同参画	取りまとめ	人権くらしの相談課
めざす姿	誰もが能力と個性を發揮できるまち		
	性別に関わらず、仕事や子育て、家事、介護など、あらゆる場面で男女が互いを尊重し、ともに責任を担い、協力しあうことで、誰もが能力と個性を發揮できるまちとなっています。		
施策の展開方向	①男女共同参画社会の実現に向けた環境整備 ②男女平等教育の推進 ③男女共同参画社会の実現に向けた活動支援		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度	
成果指標	① 家庭生活や職場、学校、地域において、男女が平等であると思う市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	75.0
		実績	%	61.3	62.4	—	—	56.6		
	② 審議会委員の女性割合	目標	%	—	—	—	—	—	—	40
		実績	%	31.8	28.3	29.5	35.1	33.3		
	③	目標								
		実績								
	④	目標								
		実績								
	⑤	目標								
		実績								

施策内事業の集計	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度	
	事業費総額	千円	1,484	1,138	989	1,753	3,275	—	—
	うち市負担額	千円	843	796	989	1,563	3,252	—	—

施策の成果について (CHECK)

	目標達成度合 (評価)	D 改善が必要	理由	男女共同参画社会の実現のために啓発講座を実施するなど、取り組みは行っているものの、成果指標の数値は減少していることから、左の評価とした。
成果				<ul style="list-style-type: none"> ◆市の男女共同参画推進の拠点施設である男女共同参画交流サロン(以下:にんじんサロン)において学習、交流、情報発信・収集などの事業を行った。 ◆講座の対象者を、女性や男性・事業所にするなど、ターゲットやアプローチ方法を変え、様々な男女共同参画関連の事業を行った。 ◆フェミニストカウンセラーによる面談相談を実施することで、女性特有の悩みや問題に係る相談について、相談者に寄り添った効果的な対応を行うことができている。 ◆市役所が、一事業として女性活躍を推進するために、女性職員のキャリアアップを後押しするための研修に取り組んでいる。 ◆各学校園所の人権担当者対象の研修会を実施、教職員の理解を図っている。
課題				<ul style="list-style-type: none"> ◆男女共同参画社会の実現を目指すために、地域で活躍できるリーダーの育成や、他部署・他団体との交流・連携強化をどのようにして図るのが課題である。 ◆講座等への市民の参加者が少なく、また、にんじんサロンの利用者が固定的になりがちであることから、どのようにして各種講座等やにんじんサロンの周知を図るのが課題である。 ◆仕事と家庭の両立が可能となる職場環境づくりや、女性活躍推進に向けた意識改革・連携の強化等を、どのようにして市内の事業所に対して進めるのが課題である。 ◆教職員の持つ男女平等に関する感覚が、いまだ鈍く感じられる場面がみられる。
要因分析				<ul style="list-style-type: none"> ◆「男女共同参画」に対する偏見や、職場環境の整備を進めるうえでのハードルがあると思われる。 ◆市民が興味を持つような内容、及び参加しやすい形態での講座の開催や啓発活動が十分には行えていないと思われる。 ◆最新の動向について教職員へ広く情報提供することが必要。

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民が興味を持つような内容及び参加しやすい形態、啓発方法の研究を進める。 ◆令和4年4月から男女共同参画交流サロンの管理運営を全面業務委託化したことに伴い、民間のノウハウを活用した取り組みを行うことにより、今まで関わりの少なかった市民や若年層の流入を目指し、男女共同参画推進の活性化に努める。 ◆女性のキャリアデザイン研修を引き続き実施し、市内の女性活躍推進に努める。 ◆事業所の現状を把握するためのアンケート調査を行う。 ◆国等の動向を注視し、各校園所の人権教育担当者対象の研修会を実施するなど、引き続き充実に努める。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり											
基本施策名		1-3 男女共同参画											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	人権くらしの相談課	男女共同参画推進事業	3,275	3,252	A	現行どおり							
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			3,275	3,252									
事務事業の方向性		A 現行どおり	1	本	B 要改善	0	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	市長公室長 教育部長
総合計画の政策名	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり		
基本施策名	1-4 人権・平和	取りまとめ	人権くらしの相談課
めざす姿	思いやりを持ち人権が尊重されるまち 人権教育や意識啓発が継続的に行われており、市民一人ひとりが人権を尊重する意識、平和への願いを持ち、安心して生活を送ることのできるまちとなっています。		
施策の展開方向	①人権教育・啓発の推進 ②平和に対する教育・啓発の推進		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度
成果指標	① 差別やいじめ、虐待があるまちだと思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	—	—	—	0
		実績	%	9.9	9.8	—	—	9.9	
	② 人権・平和に関する研修・講演会・セミナー等への参加者数	目標	人	—	—	—	—	—	750
		実績	人	425	—	726	102	976	
	③	目標							
		実績							
	④	目標							
		実績							
	⑤	目標							
		実績							

施策内事業の集計		単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
事業費総額		千円	6,330	5,400	7,006	5,630	7,042	—	—
うち市負担額		千円	4,809	5,400	5,788	4,445	5,801	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由	人権・平和に関する研修や講演会、セミナー等への参加者数は増えており、差別やいじめ、虐待があるまちだと思う市民の割合は横ばいである。また、教職員の人権意識や知識の向上はもとより、児童生徒の人権意識についても一定の評価が見られることから、左の評価とした。
課題	◆人権・平和ともに市民の関心を引き起こすことは困難なテーマである。 ◆時代や社会情勢の変化とともに生まれる新たな人権課題に対する人権教育のさらなる充実が必要である。			
要因分析	◆人権については、差し迫った状況になって初めて考えることが多いと思われる。また、戦争を経験した人が少なくなるなど、戦争や平和について身近に感じる機会が減少している。 ◆学校での人権教育は、児童生徒の人権感覚を育成する内容が中心となっており、一つ一つの人権課題を深く掘り下げて取り組むための教職員の知識や技術が、まだまだ十分とは言えない。			

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆時勢に応じたテーマを取り上げるなど、より効果的な啓発手法の工夫を加えながら、人権や平和を尊ぶ市民意識の一層の向上を図る。 ◆人権教育に関する外部研修会等へ教職員が積極的に参加できるよう周知し、授業実践についても交流を進める。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり											
基本施策名		1-4 人権・平和											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	人権くらしの相談課	人権啓発推進事業	607	160	A	現行どおり							
2	人権くらしの相談課	人権行政推進事業	773	773	A	現行どおり							
3	人権くらしの相談課	人権相談事業	2,200	1,406	A	現行どおり							
4	人権くらしの相談課	団体等育成支援事業	1,810	1,810	A	現行どおり							
5	人権くらしの相談課	非核平和啓発事業	271	271	A	現行どおり							
6	指導課	学校人権教育授業	1,381	1,381	B	改善し継続							
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			7,042	5,801									
事務事業の方向性		A 現行どおり	5	本	B 要改善	1	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部署長	政策推進部長
総合計画の政策名	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり		
基本施策名	1-5 多文化共生	取りまとめ	政策推進課
めざす姿	多様な価値観を共感できるまち 国内外の都市・地域との交流が活発に行われており、互いの慣習・文化の違いを理解し、多様な価値観を認め合える市民が増えています。また、グローバルな視点を持ち、国際社会に対応できる人材が育成されています。		
施策の展開方向	①国際化に対応する人づくり ②多文化共生をめざすまちづくり ③交流活動の推進		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度
成果指標	① 自分とは違う価値観や慣習、他の地域・国の文化を理解するようにしている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	—	—	—	82 (市民満足度調査)
		実績	%	71.6	74.4	—	—	—	73.6
	② 市が関わる国際交流活動に参加したボランティアの数	目標	人	—	—	—	—	—	16
		実績	人	11	5	7	7	0	
	③ 国際交流協会会員(個人・団体・法人)	目標	会員	—	—	—	—	—	114
		実績	会員	71	104	115	107	78	
	④	目標							
		実績							
	⑤	目標							
		実績							
施策内事業の集計		単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
	事業費総額	千円	2,132	213	802	1,149	1,578	—	—
	うち市負担額	千円	102	43	45	45	45	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	D 改善が必要	理由	他の地域・国の文化に対する理解に係る指標は若干低下しており、国際交流協力会員の減少や国際交流活動に関わる市民の広がりが見られないことから左記評価とした。
成果	<p>◆国際化に対応する人づくりに向けて、フカキ夢・ひとづくりグローバル人材育成研修事業による、中・高校生を対象とした人材育成研修を実施し、広い視野と国際感覚を持った人材を育成することができた。本事業の受講者は年々増加している。</p> <p>◆泉大津国際交流協会と連携し、日本語ボランティア養成事業を実施することで、日本語教室で日本語を教えるボランティア数を増加させることができた。</p> <p>◆多文化共生をめざすまちづくりに向けて、令和2年度末に市内日本語学校(ファースト・スタディ日本語学校)との連携により、外国人留学生のホームステイ事業を実施し、市内でホストファミリーを募集することで、市民と外国人留学生の交流の機会を設けることができた。</p>			
課題	<p>◆市民が多文化に触れる機会が少ない。</p> <p>◆交流活動の推進につながる国際交流協会会員数が令和元年度までは増加が見られたが、以降、減少となっている。</p> <p>◆ボランティアが運営する日本語教室に参加する市内在住・在勤外国人の数が減少している。</p>			
要因分析	<p>◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、泉大津国際交流協会が主催する多文化共生交流会が令和元年度以降実施できていないことや、ホームステイ事業が令和3年度実施できていない等、市民が多文化に触れる機会が減少したことにより、市が関わる国際交流活動に参加したボランティア数及び国際交流協会会員数が減少している。</p> <p>◆日本語教室に関して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、教室に関する情報が市内在住・在勤外国人に行き届いていないことにより、参加者数が減少している。</p> <p>◆市内在住・在勤外国人のニーズ把握が不足している。</p>			

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	<p>◆国際化に対応する人づくりや多文化共生をめざすまちづくりにむけて、フカキ夢・ひとづくりグローバル人材育成研修事業や外国人留学生のホームステイ事業等を引き続き展開する。</p> <p>◆行政、市民、関係各所が一丸となって、多文化共生のまちづくりを進めるため、泉大津国際交流協会や日本語教室、日本語学校(ファースト・スタディ日本語学校)との連携を深め、市民と市内在住・在勤外国人の交流会や、ホームステイ事業等により、多くの市民が多文化に触れるきっかけになるような事業を展開する。</p> <p>◆実施する国際交流事業について、広報誌だけでなくチラシや各種SNSを用い、幅広い世代へ向けた周知を積極的に行い、多くの市民に参加してもらうことで、国際感覚の醸成や多文化理解の推進を図る。</p>
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり							
基本施策名		1-5 多文化共生							
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果				
1	政策推進課	フカキ夢・ひとづくりグローバル人材育成研修事業	1,533	0	B 改善し継続				
2	政策推進課	国際交流事業	45	45	A 現行どおり				
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合計			1,578	45					
事務事業の方向性		A 現行どおり	1 本	B 要改善	1 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本